



Weekly Market Report

FX, JPY Interest Rate, Topics

Jun 16, 2025

1. 為替相場概況

予想を下回る米CPIや中東情勢の緊迫化で荒い値動きとなった、今週は日米金融政策会合に注目

USD/JPY (1週間の値動き)



コメント

(出所) Bloomberg

先週のドル円相場は週央にドル安に進行したものの週末には再び値を戻す展開となった。週初は、米中貿易協議の進展を示すアナウンスがあったものの、米5月消費者物価指数（CPI）の公表を前に、ドル円は144円台から145円台半ばという狭いレンジで推移した。週央には、予想を下回るCPI結果（予想+0.2%、結果+0.1%）から米利下げ期待のドル売りや、中東情勢を巡る反射的な円買いにより相場は反落、ドル円は144円台を割り推移した。週末には、週安値となる142円台後半を示現も、その後はイスラエル・イラン間の軍事応酬が横行される中、安全資産としての米ドルに資金が流入する形で、ドル円は144円台まで戻り越週。今週は、米関税政策や中東情勢など、今後の経済動向に不透明感が強まる中、日銀金融政策会合や米FOMCが予定されており、関連報道の内容に注目が集まる週となる。（市場営業部/浅野）

今週の経済指標（予定）

日付	イベント	予想
6/17(火)	(日本) 日銀政策決定会合	0.50%
6/18(水)	(日本) 5月貿易統計	▲3506億円
6/18(水)	(米国) 米FOMC	4.25%-4.50%
6/20(金)	(日本) 5月消費者物価指数	3.5%
6/20(金)	(米国) 6月フィラデルフィア連銀製造業指数	-1.0

USD/JPY (5年間)



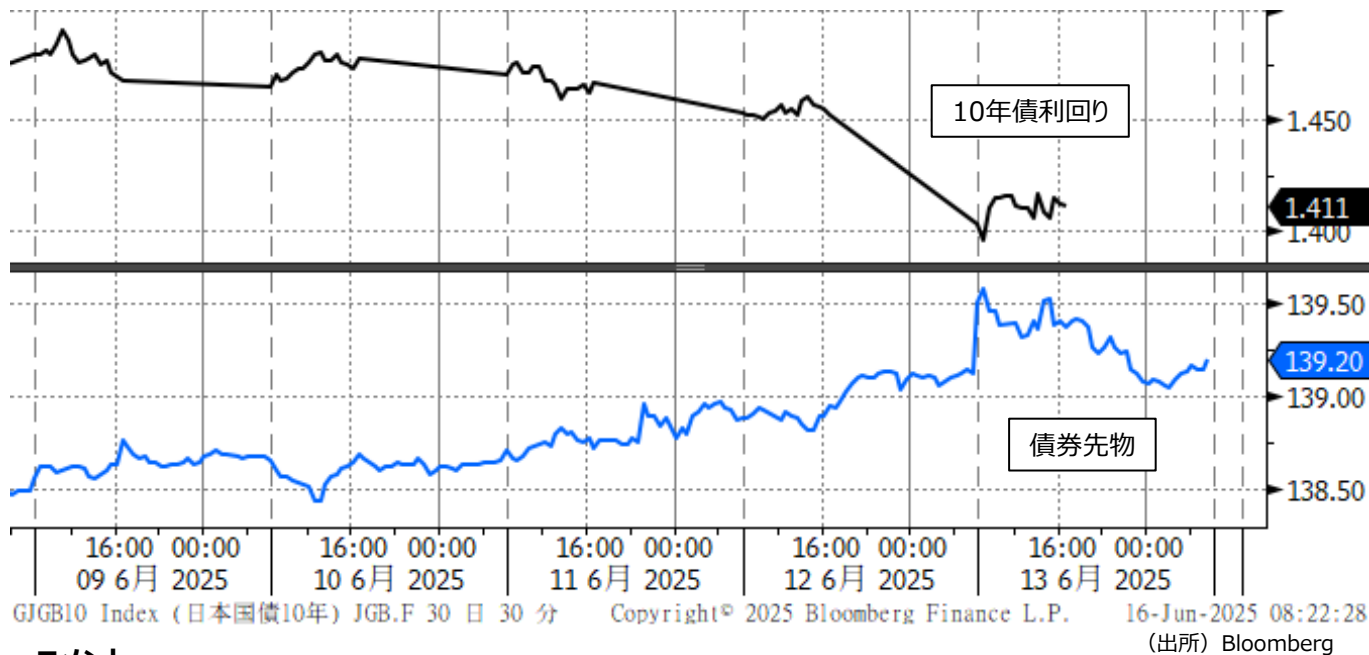
今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
山口愛	142.50 – 145.50	今週は日銀金融政策決定会合やFOMCに注目。中東の地政学リスクの不透明性を理由に政策金利の据え置きを予想。
鈴木万里子	143.00 – 146.00	中銀ウィーク。各国会合後の高官の発言等によりトレンドが形成されるリスクには注意が必要。

2. 円金利相場概況

中東情勢の悪化により、リスクオフ地合いに。今週は日銀金融政策決定会合とFOMCに注目

10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



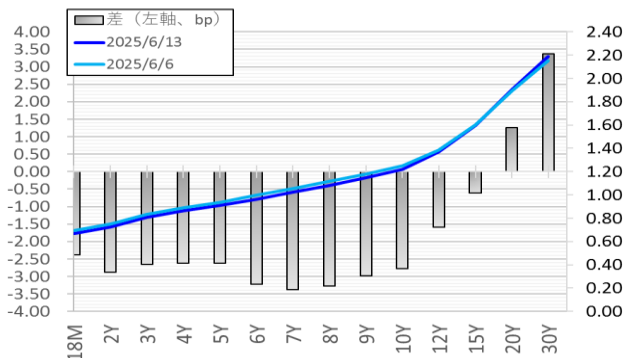
コメント

先週の10年国債利回りは週末に低下。週初は、与党が物価高対策として現金給付を参院選公約に盛り込むとの報道を受けたことや、残存期間5年超15.5年以下の流動性供給入札で応募倍率が2.36倍と前回の3.06倍を大きく下回り弱めの結果となったことで、10年国債利回りは一時1.48%台まで上昇。週中は超長期債の発行減額の観測から債券が買われ、10年国債利回りは1.45%台まで低下。週末は、日本時間の朝にイスラエル軍がイランの首都テヘランを攻撃し、中東情勢が悪化したことでリスクオフ地合いとなり債券が買われ、10年国債利回りは▲6 b p 程の大幅低下で反応。10年国債利回りは1.41%台まで低下して越過している。

今週は、引き続き地政学リスクと日米貿易交渉の進展に注目が集まる中、火曜日に日銀金融政策決定会合と、水曜日にFOMC、木曜日に英中銀と中銀ウィークでもあり、国内では金曜日の国債市場特別参加者会合にも関心が集まる。（市場営業部/飯野）

金利スワップ変化（1週間）

(%)



5年円金利スワップ推移（5年間）

(%)



今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
伊豆浦有里恵	1.35% - 1.55%	相互関税に関する日米交渉の行方、中東情勢の緊迫化など不透明要因が重なり、波乱含みの展開が想定される。
遠藤風翔	1.35% - 1.55%	日銀中銀イベント、日米首脳会談、中東地政学リスク等注目材料が多く、短期的な金利変動に注意したい。

3. 今週のトピックス 新興国経済アップデート

投資家の米国離れからマネーが流れ込むはずの新興国、通貨安が止まらないトルコリラ

トランプ大統領が就任してから約5カ月が経過した。トランプ関税関連のヘッドラインに翻弄される日々が続いているが、10%の相互関税が課されたトルコは他国と比べると影響は限定的と考えられる。しかし、同国のインフレは収束せず、トルコリラは下落を続けている。今回、トルコの現状と通貨下落の理由、今後の見通しについて考察してみたい。

依然として高いインフレ率、下落し続けるトルコリラ

6月2日に発表されたトルコ製造業購買担当者景気指数（PMI）は47.2であり、好不況の節目である50を14か月連続で下回った。また、翌日6月3日に発表された5月消費者物価指数（CPI）【図1】は35.41%へ上昇。ハイパーインフレにより消費者の購買意欲は減退しており、需要低迷から企業が生産と雇用を縮小していることが示唆された。同国のインフレ率は昨年75%という高水準を付けて以来は下落基調にあるものの、未だハイパーインフレは収まっておらず、トルコ中銀が掲げるインフレ率目標5%から大きく乖離している。トルコ中銀のカラン総裁も5月22日の会見で「年末のインフレ率予想24%からはかけ離れた結果である」との認識を示している。これを受けて、市場では6月19日のトルコ中銀会合で利下げ観測が浮上。足元では1ドル＝39リラ半ばで推移している。

エルドアン政権への不信が招くトルコリラ離れ

リラ安が加速したのは今年3月【図2】、トルコ検察当局がエルドアン大統領の政敵イマモール・イスタンブール市長を汚職の疑いで拘束したことが発端。インフレ収束の兆しが見えてきたタイミングであり、3会合連続で利下げを決定したばかりであった。この政治不安により株、債券、通貨のトリプル安に発展したことから、通貨防衛のためトルコ中銀は為替介入に踏み切る姿勢を見せたものの、相場の方向性は変わらず、軟調推移が続いている。トルコ中銀が最善を尽くしたとしても政治不安の影響は大きく、今後も突発的なヘッドラインによりトルコリラ売りは加速するだろう。

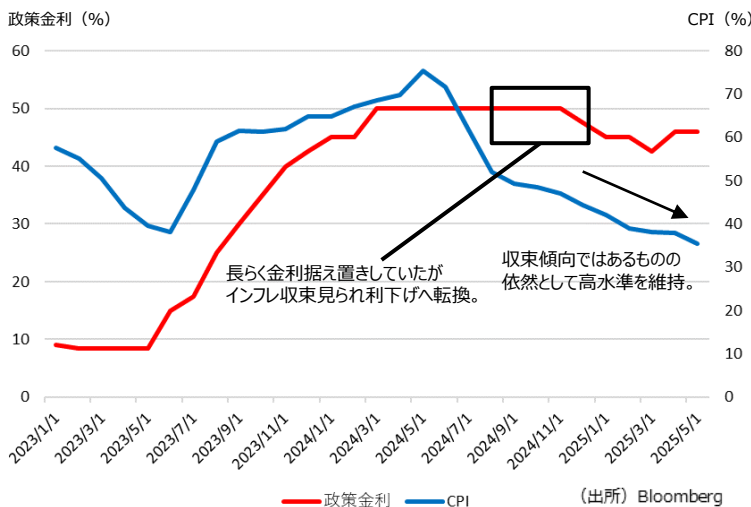
トルコリラの見通し

前述の通り、景気減速への懸念から利下げ方向に市場期待が傾いていること、また、エルドアン大統領は「インフレには利下げが有効」との発言をしていることから、トルコ中銀が通貨安阻止のために利上げに舵を切るとは困難と考える。加えて、政治不安の要素が残る中では引き続きトルコ安傾向は続いていくものと想定される。

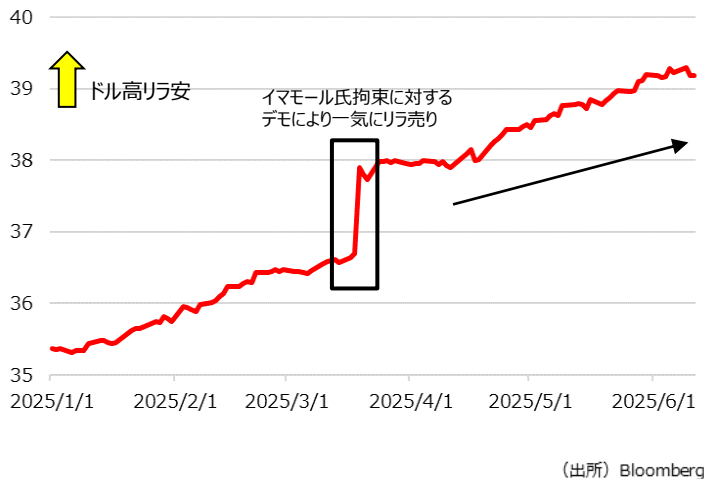
米国向け輸出が少ないことからトランプ関税の直接的な影響は軽微であるものの、輸出額の半分を占めるEU圏の景気がトランプ関税により悪化した場合には同国経済への悪影響は避けられない。トルコリラ相場を取り巻く環境に良い材料が見つからないことから、年内に通貨高へ反転する道のりは険しいものとなるだろう。

（市場営業部/鈴木）

【図1】トルコの消費者物価指数



【図2】トルコリラ推移



ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会